

令和5年度 当初予算要求事業内容説明書

7款 4項 1目

【会計】一般会計

7款:土木費 4項:住宅費 1目:住宅費

事業	261	住宅管理一般事務費
担当所属	住宅課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
9,899千円	1,641千円				8,258千円

【事業の概要】

事業の概要	・市営住宅の入居者に対して、良好で安心した居住環境を確保できるように、施設の適切な維持管理を行います。
事業の目的	・住宅に困窮している市民(低額所得者等)の生活の根拠となる住宅を提供します。
事業の効果	・低額な家賃で住宅を貸し付けすることにより、低額所得者階層の生活の安定を図ります。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
1 報酬		
市営住宅管理運営委員会委員報酬	139千円	市営住宅管理運営委員会委員報酬(7人分)
7 報償費		
謝礼金	25千円	市営住宅管理人謝礼金(5人分)
8 旅費		
費用弁償	11千円	市営住宅管理運営委員会委員(7人分)に対する交通費
普通旅費	21千円	職員の出張に要する交通費
10 需用費		
消耗品費	154千円	市営住宅の修繕に要する材料、事務用品等の消耗品、他
印刷製本費	52千円	納入通知書、空き家パンフレット等の印刷代
修繕料	5,853千円	市営住宅の修繕のための経費
11 役務費		
手数料	39千円	家賃・駐車場使用料に係る口座振替手数料(年間延べ2,532件)等
保険料	160千円	市営住宅に係る施設賠償責任保険
12 委託料		

施設維持管理委託料	315千円	市営住宅に係る施設の維持管理委託料
草刈委託料	329千円	市営住宅跡地等に係る草刈委託料
データ抽出委託料	1,430千円	市営住宅管理システム置き換えに係る既存データ抽出委託料
13 使用料及び賃借料		
電子計算機ソフトウェア使用料	1,356千円	市営住宅管理システムに係るソフトウェア使用料
18 負担金補助及び交付金		
各種研修負担金	15千円	公営住宅関係の研修等への参加費(1人分)
計	9,899千円	